

## 1 事業の状況

### (1) 第38期(平成31年度)の概要

当期は「鉄道事業再構築計画」による京都丹後鉄道の上下分離後、5年目の節目となりましたが、この間、基盤部分(線路・電路・車両)の維持修繕や安全輸送設備等整備などの安全性の維持・向上のための事業を実施しました。特に、平成29年度に続き、平成30年7月の西日本豪雨災害及び10月の台風24号災害により鉄道設備に大きな被害を受けましたが、国や沿線自治体の支援により、復旧や防災対策の工事が令和2年1月31日をもって完了しました。この結果、当期は441百万円の当期利益を計上しています。

営業収益はWILLER TRAINS株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料収入が大部分を占め、前期比3.1%増の147百万円となりました。これは昨年7月の豪雨災害による運行休止について契約規定に沿い使用料の減額としたことが増加要因です。

営業費は前期比23百万円減少の1,209百万円となりました。減少費目は人件費、特急・普通エンジン・変速機の修繕費、減価償却費、鉄道施設等の維持・修繕業務委託費のうち車両全般検査です。増加費目は固定資産除却費、諸税、その他経費等です。営業損失は1,062百万円、営業外損益を含めた経常損失は前期比2.7%減の1,062百万円となりました。

国及び沿線自治体の補助金、災害復旧補助金及び受取保険金等を加えた特別利益は2,629百万円となり、固定資産圧縮損等の特別損失は964百万円となったことから、この特別損失を差し引いた当期純利益は441百万円となりました。

なお、台風災害及び豪雨災害により平成29・30年度に計上した純損失合計435百万円は、当期純利益を加算した3カ年累計では約5百万円の利益となりました。

### (2) 会社が対処すべき課題等

鉄道施設及び車両を保有する当社は、運行事業と当社からの委託により鉄道施設等の維持修繕業務を行うWILLER TRAINS社と鉄道施設・車両に関する課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

### (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は979百万円であります。その主なものは

1. 法面補強 強靱化工事(四所～東雲間、栗田～宮津間)	498百万円
2. 車両の更新(KTR車両)	176百万円
3. 上屋改築(宮津駅)	43百万円
4. 信号機のLED化(大江駅、牧駅、荒河かしの木台駅)	40百万円
5. 合成マクラギ化(岩滝口～与謝野間、久美浜～コウノトリの郷間)	36百万円
6. 遮断機交換(宮津変電所)	35百万円
7. 跨線橋・上屋改築(丹後由良駅)	29百万円
8. 地震計更新改良(丹後由良駅、小天橋駅、大江駅)	22百万円
9. コンクリート柱化(西舞鶴～東雲、丹後由良～栗田、天橋立～与謝野駅間)	20百万円
10. 電気転てつ機更新(宮津駅、与謝野駅)	17百万円
11. PCマクラギ化(与謝野駅～京丹後大宮、夕日ヶ浦木津温泉～小天橋、久美浜～コウノトリの郷)	16百万円

上記設備投資に関連し修繕費・除却費43百万円を加えた事業費合計1,023百万円に対し国、地方自治体からの補助金など983百万円を充当し、残金は自己資金で賄いました。

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,497,302	流動負債	1,185,002
現金・預金	62,877	短期借入金	1,010,000
未収金	1,201,854	1年以内返済予定の 長期借入金	8,620
前払費用	18,169	未払金	77,533
未収消費税等	211,644	未払費用	618
仮払金	2,730	未払法人税等	46,443
その他	26	預り金	721
		1年以内返済予定の 長期設備未払金	41,052
		その他	12
固定資産	1,828,353	固定負債	50,828
鉄道事業固定資産	1,781,762	長期借入金	8,630
建設仮勘定	37,400	長期未払金	29,133
投資その他の資産	9,190	資産除去債務	12,823
繰延税金資産	8,855	長期預り金	242
その他	335	負債合計	1,235,831
		純資産の部	
		株主資本	2,089,823
		資本金	1,400,000
		資本剰余金	510,171
		その他資本剰余金	510,171
		利益剰余金	179,652
		その他利益剰余金	179,652
		繰越利益剰余金	179,652
		純資産合計	2,089,823
資産合計	3,325,655	負債純資産合計	3,325,655

# 損益計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		147,280
営 業 費		1,209,377
営 業 損 失		1,062,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
運 営 助 成 金	936	
雑 収 入	3,896	4,833
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,695	
設 備 未 払 金 償 還 諸 費	59	4,754
経 常 損 失		1,062,018
特 別 利 益		
補 助 金	2,035,626	
災 害 復 旧 補 助 金	364,463	
受 取 保 険 金	229,765	2,629,854
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	122	
固 定 資 産 圧 縮 損	964,502	964,624
税 引 前 当 期 純 利 益		603,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		37,665
法 人 税 等 調 整 額		124,545
当 期 純 利 益		441,000

# 株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	計	
		そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,400,000	510,171	△ 261,348	1,648,823	1,648,823
当 期 変 動 額	—	—	441,000	441,000	441,000
計	—	—	441,000	441,000	441,000
当 期 末 残 高	1,400,000	510,171	179,652	2,089,823	2,089,823

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定額法

#### ②無形固定資産 定額法

### (2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,180,927千円です。

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、1,781,719千円です。

土	地	9,413	千円
建	物	73,887	
構	築	1,479,175	
車	両	150,975	
機	械	63,111	
装	置	5,155	
工	具・器具・備品	5,155	
計		1,781,719	

無形固定資産は、42千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、40,819,732千円です。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、147,280千円です。

鉄道線路使用料収入	142,000	千円
運 輸 雑 収	5,280	
計	147,280	

(2) 営業費は、1,209,377千円です。

鉄道施設保全業務委託費	862,187	千円
人件費その他経費	137,232	
諸 税	67,533	
減 価 償 却 費	142,423	
計	1,209,377	

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,000株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

長期未払金	8,908 千円
資産除去債務	3,815
繰越欠損金	34,272
その他	4,732
繰延税金資産小計	51,729
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 29,400
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 13,474
評価性引当額小計	△ 42,874
繰延税金資産合計	8,855
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	8,855

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

長期借入金は金融機関への、また長期設備未払金は鉄道建設・運輸施設整備支援機構への長期分割返済債務であり、ともに金利変動リスクについては、関係地方自治体の支援により回避されております。

長期未払金は、転籍従業員に係る転籍後法人への長期返済退職金債務であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(イ) 現金及び預金	62,877	62,877	—
(ロ) 未収金	1,201,854	1,201,854	—
(ハ) 短期借入金	(1,010,000)	(1,010,000)	—
(ニ) 未払金	(77,533)	(77,533)	—
(ホ) 長期借入金	(17,250)	(17,669)	419
(ヘ) 長期未払金	(29,133)	(29,133)	—
(ト) 長期設備未払金	(41,052)	(41,037)	△15

(※) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(イ) 現金及び預金 (ロ) 未収金 (ハ) 短期借入金 (ニ) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金・利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(ヘ) 長期未払金

長期未払金の時価については、返済期間が長期且つ期日が未確定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(ト) 長期設備未払金

長期設備未払金の時価については、元利均等の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 7. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため、開示しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補助金	827,303	未収金 129,301

(注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。  
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 74,636円57銭  
(2) 1株当たり当期純利益 15,750円2銭

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は債務計上時の当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	12,672千円
時の経過による調整額	151
期末残高	12,823

### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いいため資産除去債務を計上しておりません。